

統計表を見る上での注意

(共通事項)

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「－」は該当数値のないことを示す。
3. 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「＊」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
また、構成比を計算する際、分子が「0 (.00)」または「－」である場合には「－」と表章している。
4. 詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。
5. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

(時系列比較上の注意)

6. 労働力調査では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難な状況となった。これに伴い、同年3月分から8月分までは当該3県を除く全国の結果を公表したため、平成23年平均についても、当該3県を除く全国の結果を公表した。また、前年（平成22年）との比較の際には、前年の値として、遡及集計した当該3県を除く全国の22年の数値を用いて比較した。
7. 平成19年1月分（詳細集計は、1～3月期平均）結果から算出の基礎となる人口を平成17年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動分として、旧基準（平成18年公表値）に比べ全国の15歳以上人口で約6万人の増加（詳細集計は、約5万人増加）分が含まれている。なお、基本集計については、昭和57年から平成14年まで5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある。（「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」参照）
8. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間の時系列比較には注意を要する。
9. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。
（「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の19年及び20年の実数は、若干改定の影響（±1万人程度）がある。）
また、基本集計については、平成18年以前は、改定による影響の無い又は小さい産業について第11回改定の産業分類の結果を掲載した。
10. 日本郵政公社が平成19年10月1日に、民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動（「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」への移動）及び従業者規模間の移動（「官公」から「500人以上」のうち「1000人以上」への移動）があるので、産業、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。

I 基本集計 地域別統計表

I Basic Tabulation Regional table

地域区分	構 成 都 道 府 県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州・沖縄	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

Region	Prefecture
Hokkaido	Hokkaido
Tohoku	Aomori, Iwate, Miyagi, Akita, Yamagata, Fukushima
Southern-Kanto	Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa
Northern-Kanto, Koshin	Ibaraki, Tochigi, Gumma, Yamanashi, Nagano
Hokuriku	Niigata, Toyama, Ishikawa, Fukui
Tokai	Gifu, Shizuoka, Aichi, Mie
Kinki	Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama
Chugoku	Tottori, Shimane, Okayama, Hiroshima, Yamaguchi
Shikoku	Tokushima, Kagawa, Ehime, Kochi
Kyushu, Okinawa	Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto, Oita, Miyazaki, Kagoshima, Okinawa

地域別統計表を見る上での注意

労働力調査では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、同年 3 月分から 8 月分までの期間を含む全国及び東北地域の結果については集計していない。

Notes to Regional table

Figures covering from March through August 2011 for whole Japan and Tohoku region are missing due to the damage caused by the Great East Japan Earthquake.

I 基本集計

主要項目の月次・年次時系列表を見る上での注意

1. 月別結果のうち平成18年以前の数値については、労働力調査長期時系列データを参照されたい。
(URL: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>)
2. 「年」, 「年度」欄に「*」印を付してある結果数値には、沖縄県分は含まれていない。沖縄の本土復帰により、昭和47年7月以降、沖縄県も調査の範囲に含まれた。
3. 昭和52年以前の数値は、時系列接続用数値（36年及び42年の調査改正に伴う時系列上の断層補正並びに50年国勢調査の確定人口による補正を行ったもの）である。このため、昭和52年以前の数値は、各年の報告書の数値とは異なる。
4. 労働力調査では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、同年3月分から8月分までの期間を含む全国及び東北地域の結果については集計していない。
5. 季節調整の方法は、センサス局法(X12-ARIMAのX11デフォルト、管理限界 $9.8\sigma \sim 9.9\sigma$)による。詳細は、「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」を参照されたい。
6. 季節調整値については、新たに平成23年1～12月の結果を追加して再計算されている。このため、ここに掲げた季節調整値は、平成22年の報告書及び23年速報に掲載した季節調整値から一部改定されている。なお、東日本大震災の影響で原数値が存在しない平成23年の3月分から8月分の全国結果については、岩手県、宮城県及び福島県を除く（44都道府県分）データを当該3県を含む全国（47都道府県分）のベンチマーク人口により復元した季節指数算出用数値（非公表）を別途集計し、これを原数値に相当する入力データとして用いた。
7. 平成24年の季節指数は、23年12月までの結果から計算した推計季節指数を掲載している。
8. 完全失業者及び完全失業率の65歳以上の男女別の季節調整値は算出していない。

I Basic Tabulation

Notes to time series tables of major items

1. The monthly data before 2006 are available on the following URL.
(URL: <http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/lnindex.htm>)
2. “*” indicates that *Okinawa-ken*, reverted to Japan in 1972, is not included in the figures.
3. The data before 1977 is the compatible time-series data that are adjusted to the effects of the methodological reform in 1961 and 1967, and the benchmark revision in 1975.
On this account, the data before 1977 is different from the data of the annual report published in each year.
4. Figures covering from March through August 2011 for whole Japan and Tohoku region are missing due to the damage caused by the Great East Japan Earthquake.
5. Seasonally adjusted figures are calculated by removing seasonal components from the original series, using the U.S. Census method (X12-ARIMA (X-11 default; $\text{sigmalim} = (9.8, 9.9)$)).
Further explanation on seasonal adjustment is described in Appendix 3 “Sampling Method, Estimation Method, and Sampling Errors of Estimates”.
6. Seasonal adjustment has been revised retroactively by adding new data for the twelve months of 2011. As a result, seasonally adjusted figures in this annual report are not necessarily equal to those in the 2010 annual report or in the 2011 preliminary report. Due to the Great East Japan Earthquake, results for whole Japan are missing from March through August 2011. So "alternative whole Japan figures"(not released), calculated from data excluding three prefectures(Iwate, Miyagi and Fukushima), are inputted for seasonal adjustment.
7. The seasonal factors for 2012 are the predicted seasonal factors.
8. Concerning the seasonally adjusted figures for unemployed person and unemployment rate aged 65 years old or more, figures for males and females are not computed.

I 基本集計 参考資料

I Basic Tabulation Reference tables

I－E－第1表	都道府県別年平均結果（モデル推計値）－平成13年～23年－	360
I－E－第2表	南関東及び近畿地域の月別結果－平成19年～23年－	368

Table I -E-1	Population of 15 years old or more by labour force status - Prefectures (model-based estimation) (2001-2011)	360
--------------	---	-----

Table I -E-2	Population of 15 years old or more by labour force status - Southern-Kanto, Kinki (2007-2011)	368
--------------	--	-----

参考資料を見る上での注意

I－E－第1表について

1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く。）、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。
なお、平成17年10月から22年12月までは補間補正值※、23年各月は平成22年基準（新基準）による遡及値を用いて推計している。
※平成22年以前との接続のため、平成17年基準（旧基準）の結果に、平成23年1月分結果における各系列の平成22年基準（新基準）と旧基準とのギャップ（新基準－旧基準）を各月に均等配分した値を加えて算出したもの。
3. 岩手県、宮城県及び福島県の平成23年平均の実数は補完推計値（641頁参照）を用いて推計した値である。
4. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。

I－E－第2表について

地域の月別結果は全国の月別結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

数値は全て原数値である。

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近 畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Notes to reference tables

About table I-E-1

1. Precision of data is not as sufficient as that for the results for whole Japan as the sampling design is not based on prefectures and the number of samples in each prefecture is relatively small.(excluding Hokkaido, Okinawa)
2. The figures are time series model based estimates by prefecture. However, the estimation method for Hokkaido, Tokyo, Kanagawa, Aichi, Osaka, Okinawa is the ratio estimation.
The gaps caused by revising the benchmark population to 2010-Census base are adjusted before applying model regression.
3. The 2011 yearly average of Iwate, Miyagi and Fukushima prefectures are calculated from Supplementary-estimated figures due to the Great East Japan Earthquake.
4. All figures are recalculated and revised at the time of releasing first quarter results.

About table I-E-2

Need to pay attention the use of result, because precision of monthly result of regions is not sufficient compared with results of whole Japan.

All results are original series.

Southern-Kanto : Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa

Kinki : Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama

Ⅱ 詳細集計 地域別統計表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
南関東	埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
北関東・甲信	茨城県，栃木県，群馬県，山梨県，長野県
北陸	新潟県，富山県，石川県，福井県
東海	岐阜県，静岡県，愛知県，三重県
近畿	滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
中国	鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
四国	徳島県，香川県，愛媛県，高知県
九州・沖縄	福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県， 鹿児島県，沖縄県

地域別統計表を見る上での注意

労働力調査では，平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い，東北地域の平成 23 年結果については集計していない。

Ⅱ 詳細集計 雇用形態の時系列表

Ⅱ Detailed Tabulation Time series data of type of employment

雇用形態の時系列表を見る上での注意

1. 平成13年以前は「労働力調査特別調査」、平成14年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。「年」、「年度」欄に「*」印を付してある結果数値には、沖縄県分は含まれていない。沖縄の本土復帰により、昭和47年7月以降、沖縄県も調査の範囲に含まれた。
2. 労働力調査では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、同年3月分から8月分までの期間を含む全国の結果については集計していない。
3. 平成13年2月以前の分類は、「嘱託・その他」（平成12年8月及び平成13年2月は「その他（嘱託など）」）。平成13年8月から、分類を「契約社員・嘱託」と「その他」に分割した。
4. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に対するものである。
5. 「非正規の職員・従業員」について、平成20年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、21年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。なお、平成21年及び22年分の結果については、23年5月17日に置き換えたため、過去に公表した数値と一部異なる。また、これに伴い、平成21年及び22年の「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の割合についても、再計算した結果に置き換えている。

Notes to time series data of type of employment

1. Data source is "The Special Survey of the Labour Force Survey" from 1988 to 2001, "Labour Force Survey (Detailed Tabulation)" since 2002. Because there is difference such as survey methods and reference period, attention needs to be paid to the time series comparison.
2. Figures covering from March through August 2011 for whole Japan are missing due to the damage caused by the Great East Japan Earthquake.
3. The data classified "Entrusted, Other" prior to Aug. 2001, except Aug. 2000 and Feb. 2001 ("Other (entrusted, etc)"). The data subdivided "contract employee or entrusted employee" and "Other" since Aug. 2001.
4. Rates are to the totals of "Regular staff" and "Non-regular staff".